

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

公営住宅建設事業 1億7,594万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行います。



建替を行う市営中の茎住宅(高清水地区)

財源	国の負担額	7,978万円
	市の負担額	9,616万円
	(うち市債[借入金])	9,330万円

住環境リフォーム助成事業 2,100万円

(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリー化や防災、省エネ化等と併せて実施するリフォーム工事に対して助成します。

助成内容

- 市内業者による工事
対象工事費の15% (上限30万円)
- 市外業者による工事
対象工事費の5% (上限10万円)
- 「トイレの水洗化」をあわせて行う工事
10万円を上乗せして助成

中核機能地域開発基本構想策定事業

1,672万円

(担当：企画課企画政策係)

「中核機能地域」に位置づけている東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域について、開発の基本的な方向性やスケジュール等を検討するため、基本構想の策定を行います。

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

5億4,348万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

- 《築館》栗原中央西線、東沢2号線
(仮称)横須賀橋
一迫南線、駅前大通線
- 《若柳》川北花泉線、新山十文字線
- 《一迫》清水目・嶋躰線
- 《金成》片馬合萩荘線

財源	国の負担額	9,864万円
	市の負担額	4億4,484万円
	(うち市債[借入金])	4億2,630万円



整備が進む清水目・嶋躰線(一迫地区)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

地域交通対策事業 2億3,222万円

(担当：市民協働課地域振興係)

公共交通の利便性向上のため、市民のニーズに配慮しながら、利用しやすいバス運行を行うとともに、引き続き中学生・高校生の片道運賃100円と古川線での通学定期券購入助成、障がい者や65歳以上の運転免許返納者への運賃半額割引を行います。

また、平成31年4月からの公共交通ネットワークの再編に向けて運行準備を進めます。

財源	県の負担額	1,178万円
	市の負担額	2億2,044万円

住みいる栗原シェアリングタウン事業

1,500万円

(担当：管財課財産係)

若者世代の移住や定住促進を目的に、市が所有する未利用地を新たな住宅分譲地(志波姫地区)として整備するため、実施設計を行います。



新築家屋が建ち並ぶ「きらめきの丘三峰」(築館地区)

移住定住支援事業

7,473万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

空き家活用促進事業

空き家バンク制度により、空き家の登録情報を市内に居住したい方に提供します。制度を利用して空き家を取得等した転入者には、リフォーム工事費の一部を助成します。

また、栗原市での生活を短期間体験していただき、関係人口の増加や移住につなげるため、移住体験施設を無料で貸出します。

移住定住助成事業

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得等(新築・購入・増改築)した転入者等への住宅取得等資金の一部助成、市の定住促進住宅分譲地を購入し住宅を建築した方への固定資産税納付相当額の助成を行い、転出抑制と転入促進を図ります。

移住定住促進事業

移住ガイドブック等を作成し、首都圏で開催される移住フェアなどで活用するとともに、子育て支援策の充実をはじめとした市の魅力を市外へ発信します。

また、移住の専門員を配置し、移住希望者に対するきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

財源	県の負担額	551万円
	市の負担額	6,922万円



多くの相談者が訪れた「2017ふるさと回帰フェア」



ウェブ公開中の子育て支援策PR動画「ビックりはら 栗原市」で今すぐ検索!

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指

します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら市民大学の開設 167万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

生涯学習の推進と学びを生かした地域づくりの振興を図るため、暮らしや健康に関わる情報などをテーマに学ぶ、市民大学を開設します。

学習内容は、多くの市民の皆様が興味を持ち、栗原にいながら学びに向かい合えるものとし、専門的な知識や経験等を有する方に講師を依頼する予定としており、市内の会場を巡回して行います。

- 応募要件 学生を除く18歳以上の市民
- 募集人数 100人程度
- 講座回数 全7回を予定

公民館整備基本構想策定事業

333万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

老朽化が進んでいる公民館の整備にあたって、施設の規模や機能などを検討するため、基本構想の策定を行います。



老朽化が進む公民館

文化施設整備事業 1億2,156万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

若柳総合文化センターは、平成6年の開館以来24年が経過し、老朽化が進み外壁の剥離等が生じていることから、安全にご利用いただくため改修工事を行います。

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

耐震診断・耐震改修工事助成事業

2,620万円

(担当：建築住宅課建築係)

今後発生する大地震に備え、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。さらに、診断に基づく耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

- 木造住宅耐震診断助成事業
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源	国の負担額	1,210万円
	県の負担額	605万円
	市の負担額	805万円

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

防災倉庫整備事業 2億6,535万円 (担当: 危機対策課防災係)

市が保管、備蓄している支援物資（食糧、飲料水など）を一括管理し、災害時に各避難所へ支援物資を円滑に運ぶため、市役所南側に防災倉庫を整備します。

財源 市の負担額 2億6,535万円
(うち市債[借入金] 2億6,140万円)



建築予定の防災倉庫(完成予想図)

自主防災組織活動支援事業 450万円 (担当: 危機対策課防災係)

「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の向上を図るとともに、災害による被害を軽減するため、自主防災組織が自ら行う防災訓練や、講習会などに要する経費の2/3(上限3万円)を助成します。



災害に備え訓練する一迫地区鳴林自主防災会

交通安全施設整備及び防犯灯整備事業

1,280万円

(担当: 危機対策課防災係)



交通事故防止及び夜間における犯罪抑止のため、地域の要望に対し現地調査を行い、カーブミラーやガードレール及び防犯灯を整備します。



老朽化したカーブミラーの更新

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

防犯カメラ設置事業 370万円

(担当：危機対策課防災係)

犯罪の未然防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置します。



犯罪の未然防止が期待される防犯カメラ

財源

県の負担額 120万円
市の負担額 250万円

消費生活相談窓口設置事業 526万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 9時～16時
(祝日・年末年始除く)
専用電話 0228-22-1501

財源 県の負担額 504万円
市の負担額 22万円

消防団装備充実強化事業

3,083万円

(担当：消防本部総務課総務係)

消防団員の災害現場における活動時の安全性と機動性の向上を目的として、活動服の更新をします。

従来の服制を踏襲しつつ、オレンジ色の配色を増やすデザインとすることで、夜間の活動時の視認性の向上を図ります。



更新後の消防団活動服

財源 県の負担額 1,027万円
市の負担額 2,056万円

消防指令センター指令装置整備事業

8,697万円

(担当：消防本部警防課指令係)

市民の生命と財産を守るため119番通報の際に受信する指令装置の整備を行い、消防・救急体制の充実を図ります。

財源

市の負担額 8,697万円
(うち市債〔借入金〕 8,690万円)



更新予定の消防指令装置